

1. 地域の調査分析

2. 戦略策定

3. 施策の効果最大化

までのフローの詳細をご説明

～EBPM (Evidence-Based Policy Making) の考えを

中心にして効果を最大化へ～

なぜ調査・分析が戦略策定において必要なのか

データに基づいたエビデンス（根拠）から、**まちづくり・地方創生を実現させる**ためです。

いわゆる**経験・勘・思い込み（KKO）**による戦略策定ではなく、民間や教育機関、地域住民そして行政が共通の認識として使えるツールが、「データに基づいたエビデンス」であり、その「**共通言語**」を対策に**落とし込んだものが戦略**となります。

当社では、「結局のところ何をすればいいのか」という**調査分析に対する課題に対して**具体的なサポートとして、**オープンデータの活用から分析、クローズドなニーズなどの収集・分析**そして**戦略策定への落とし込み**を実施致します。

また、策定された戦略を絵に描いた餅にしない、**多様な連携企業で実行についてもご支援が可能**です。

1. 地域の調査分析

2. 戦略策定

3. 施策の効果最大化

までのフローの詳細をご説明

～EBPM (Evidence-Based Policy Making) の考えを

中心にして効果を最大化へ～

1. 地域調査分析：大まかな流れ

(1) **オープンデータ活用**による大枠把握



(2) 地域企業・市民ニーズ等
(**クローズドな情報**)の調査



(3) **テーマの置き換え**検証等
より詳細な分析



**エビデンスに基づく
仮説・戦略策定**

1. 地域調査分析：（1）オープンデータを使った地域性の大枠把握

内閣府や各省庁が持つオープンデータベースを**徹底活用**していきます。

経済循環を始め、産業構造や人口動態など基礎的な情報や、派生して考慮できる情報を

まちづくりに繋がる切り口で検証し足元の状況や課題を**徹底的に見える化**致します。

→関係者の**共通言語化**を目指します。

活用データ一例

- | | |
|----------------------|---|
| 1) 国土地理院基盤地図 | https://www.gsi.go.jp/kiban/ |
| 2) 国土数値情報 | https://nlftp.mlit.go.jp/index.html |
| 3) 政府統計の相互窓口(e-stat) | https://www.e-stat.go.jp/ |
| 4) RESAS | https://resas.go.jp/ |
| 5) 総務省統計局 | https://www.stat.go.jp/ |
| 6) 環境省 地域経済循環分析 | http://www.env.go.jp/policy/circulation/ |
| 7) G空間情報センター | https://www.geospatial.jp/gp_front/ |
| 8) 各自治体のオープンデータ | |

他多数

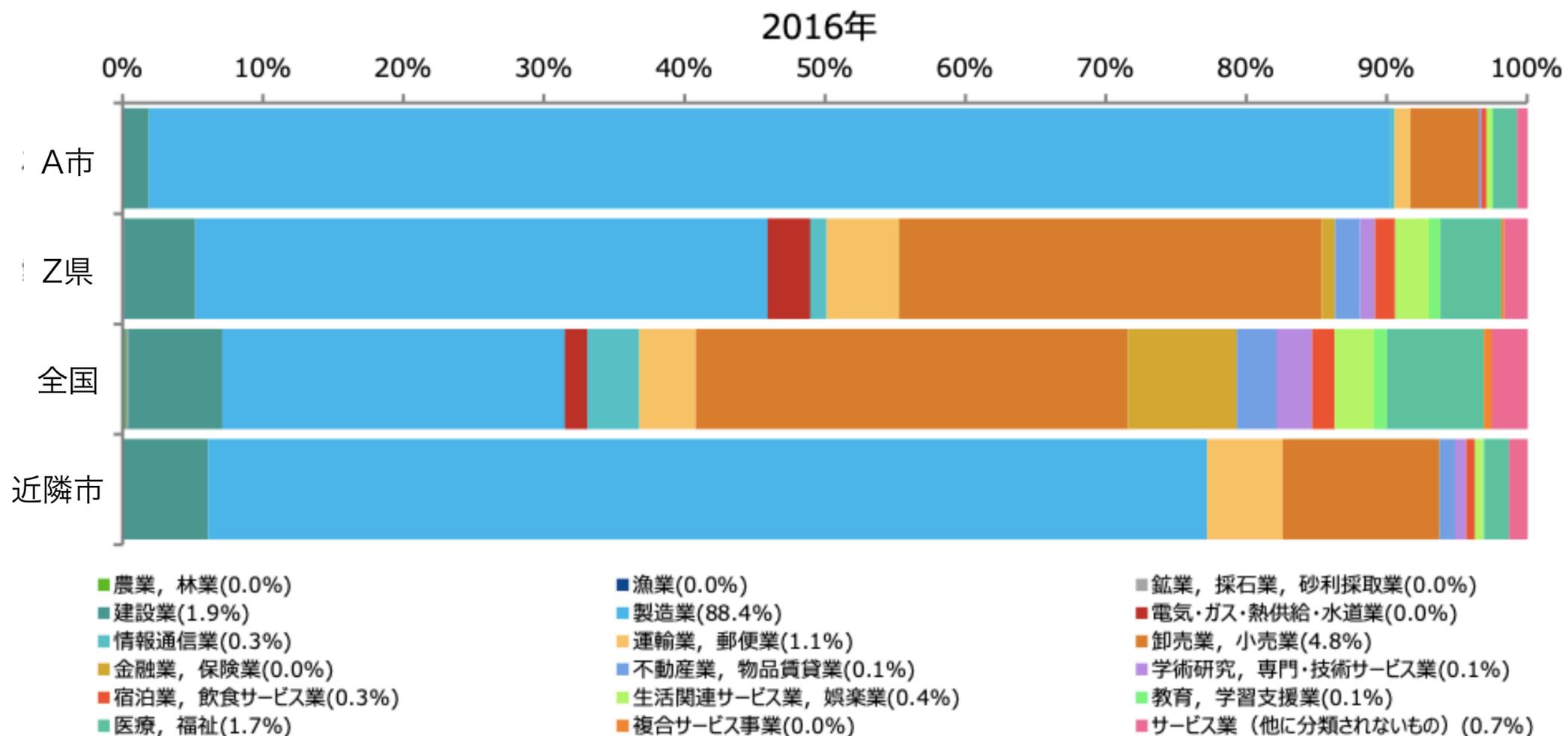
1. 地域調査分析：【分析事例】（1）オープンデータを使った地域性の大枠把握

具体的な分析切り口の一例をご紹介します。

②産業大分類別に見た売上高（企業単位）の構成比

産業構造マップ>全産業>全産業の構造 → 「横棒グラフで割合を見る」

- ・売上高（企業単位）について、産業大分類別の構成比を他地域と比較します。
- ・自地域において構成比の大きな産業、他地域と比較して構成比の小さな産業等、産業の特徴を概観できます。



分析のNG例：
・A市は製造業が多い。
・一次産業やサービス系全般が少ない。など
→
事象を並べているに過ぎない

当社分析切り口：
・A市の強み産業の製造業の強みを更に増強できる企業群はどんな業種か。
・その企業群をサテライトオフィスで誘致する下地（ソフト・ハード面）はあるか。など
→
戦略として提案できる具体的な手法から分析の切り口を有する

【出典】総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」再編加工

【注記】凡例の数値は選択地域の数値を指す。

1. 地域調査分析：【分析事例】 (1) オープンデータを使った地域性の大枠把握

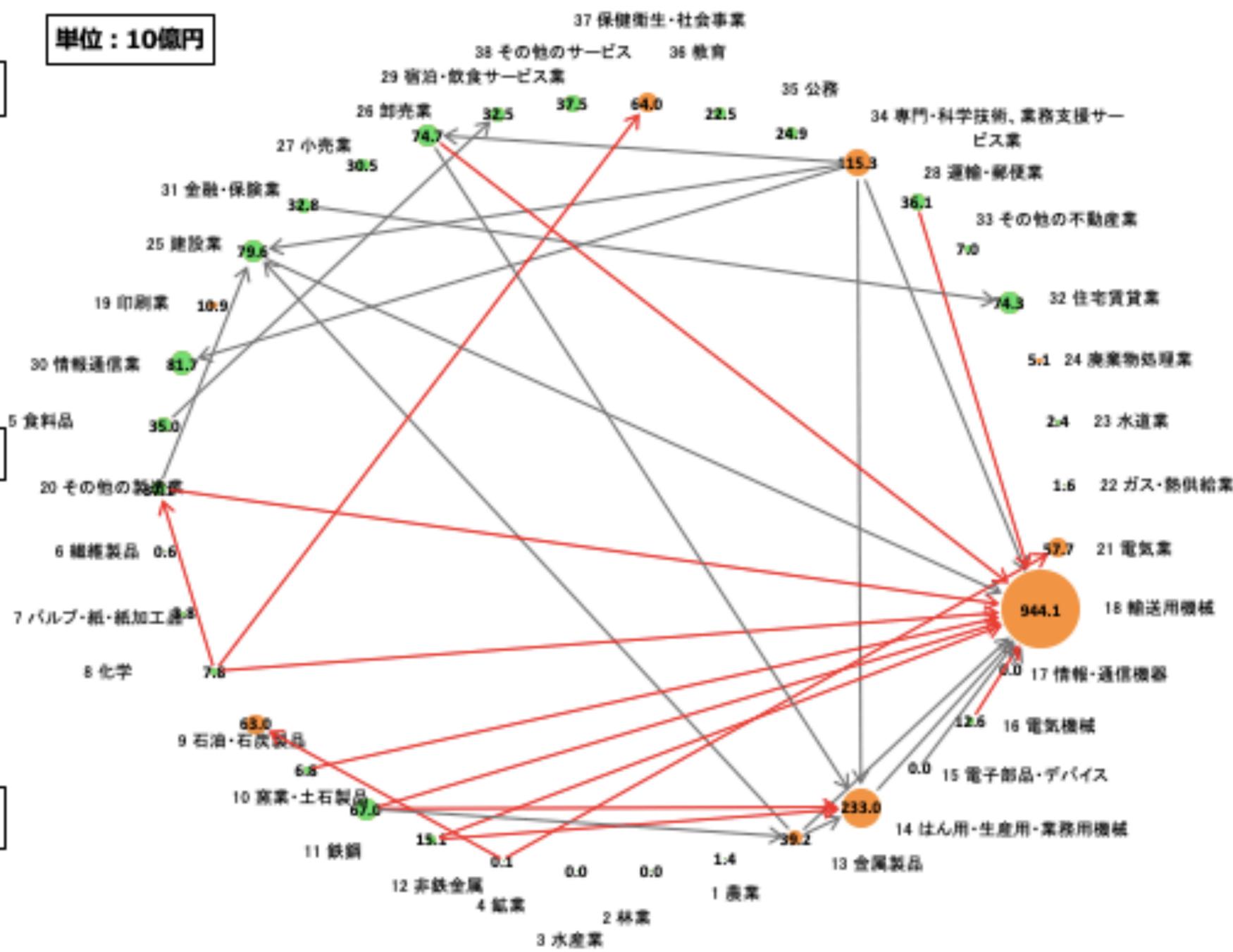
産業間取引構造

単位：10億円

川下産業

川中産業

川上産業

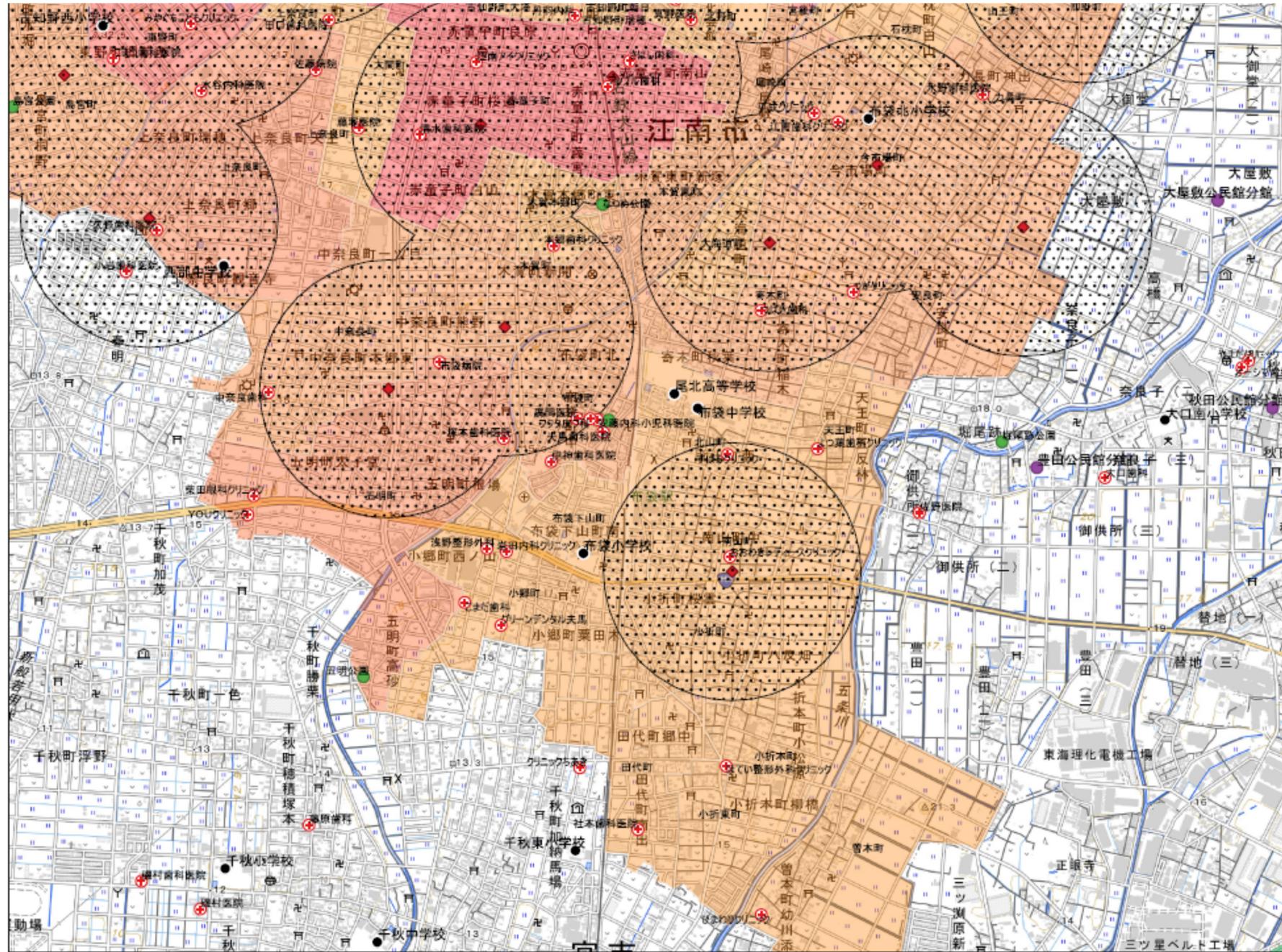


分析のNG例：
 ・川上、川中産業の影響が大きい。
 ・地域内の産業間取引が輸送機械中心。
 →
事象を並べているに過ぎない

当社分析切り口：
 ・地域内外取引収支でプラスが多い川下産業の円を大きくするアクションは何か。
 ・情報通信など効率化に有効性の高い情報通信業との連携は可能か。など
 →
産業の強み弱みへの連携対応を検討、活性化のきっかけを探す

1. 地域調査分析：【分析事例】（1）オープンデータを使った地域性の大枠把握

コンビニ商圏の500m圏調査



分析のNG例：

- ・B市はコンビニが多い
 - ・商圏が抜けているエリアがある
- 事象を並べているに過ぎない

当社分析切り口：

- ・B市のコンビニ商圏エリア外で小売業の活性化が可能か。
 - ・商圏エリアをカバーするサービスで地域活性が可能か。
-

市民の力を活用した地域活性の可能性を探る

1. 地域調査分析：（2）地域特有のクローズドな情報の調査検証

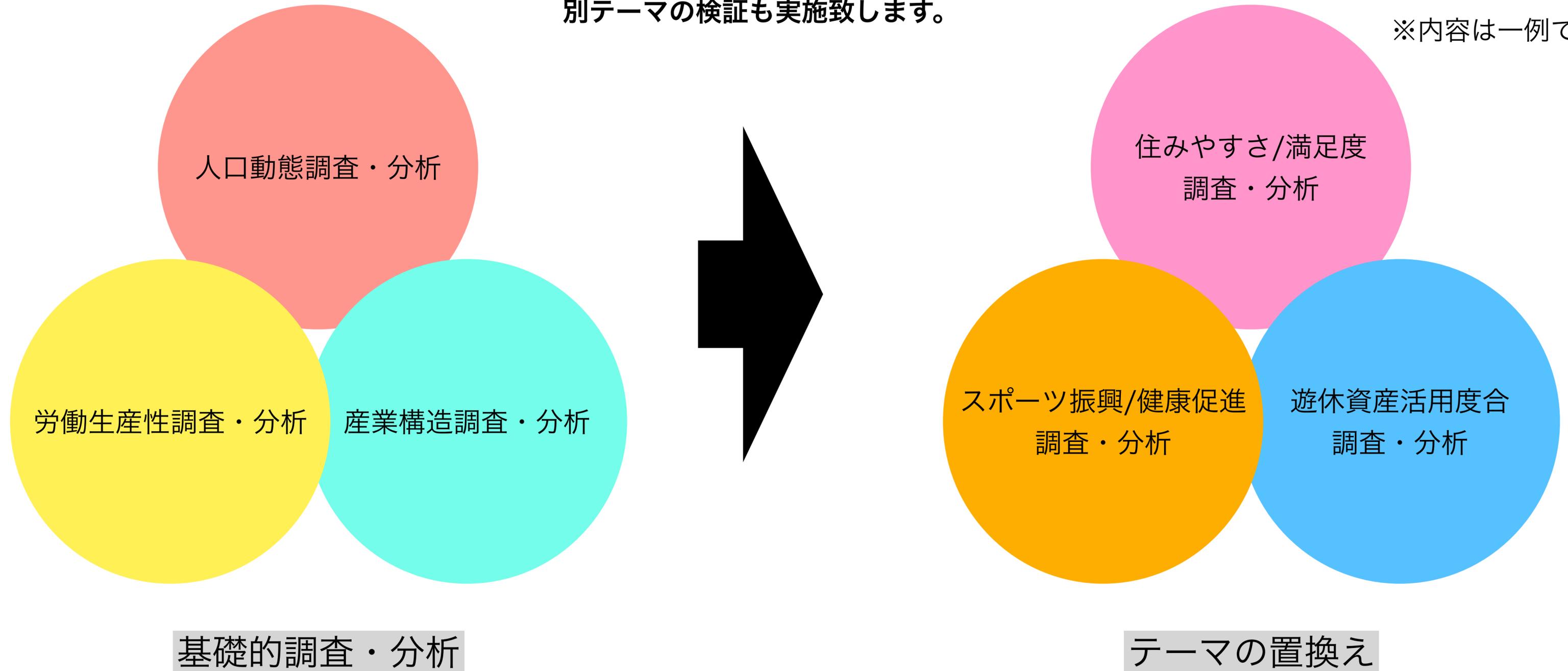
大枠を把握した上で、企業や市民属性などのターゲットを見極め、様々な手法で情報を取得し、よりその地域オリジナルの特性を見出す。

- 1) 企業や地域住民への直接ヒアリングを実施
 - 2) 行政ワークショップなどの開催
 - 3) 自治体が既に実施した事のあるアンケートなどの調査 など
- オープンデータで得た大枠の情報に、**地域内の活きた情報を追加**する事で地域のオリジナルの戦略策定へ

1. 地域調査分析：（3）産業分析以外のテーマへの置き換え

産業構造や人口動態など基礎的分析手法から
別テーマの検証も実施致します。

※内容は一例です



1. 地域の調査分析

2. 戦略策定

3. 施策の効果最大化

までのフローの詳細をご説明

～EBPM (Evidence-Based Policy Making) の考えを
中心にして効果を最大化へ～

2. 戦略策定：（1）得られたエビデンスから仮説立案、その対応策を戦略化

得られた情報から、まちづくりの戦略に直結する仮説をたて、
その仮説に対応し得る具体策の考案へ繋がります。

- ①強み弱みの産業構造を把握
（オープンデータ）
- ②ターゲット企業群のニーズ
を把握
（クローズドデータ）

【仮説】

企業誘致により強みの育み・弱みの克服を
実現？

戦略案：

サテライトオフィス誘致を
ハード・ソフト両面から実施へ

- ①人口構造の特徴を把握
（オープンデータ）
- ②ターゲット人口層のニーズ
を把握
（クローズドデータ）

【仮説】

健康やスポーツなど住みやすいまちづくり
が活性化の鍵に？

戦略案：

スポーツや健康産業増進に
向けた企業連携やサービスを構築

- ①遊休施設の利用状況や分布
を把握（オープンデータ）
- ②潜在的利用者のニーズを
把握
（クローズドデータ）

【仮説】

活性化の場となる拠点開発でコミュニティ
活性、移住定住のきっかけに？

戦略案：

利用率の高い拠点開発を地域の力、
企業の力を使って実現へ

2. 戦略策定：（2）当社及び提携企業の既存の強みからの戦略をより具体化

（例1） サテライトオフィスなどの企業誘致で
地域企業との連携を具体化

当社の強み

- 調査・分析したエビデンスデータから、
- ・ 誘致すべき企業群や効果を設定
 - ・ 設置エリアや施設活用の予備設計が可能
 - ・ 地域事業者との連携でワンストップの拠点整備が可能

提携企業の強み

- 当社の分析結果との連携から、
- ・ より具体的な誘致戦略プランが提案可能
 - ・ 2,000を超える企業ネットワークからマッチングが可能
 - ・ 多くの自治体との事業実績からベンチマーク分析が可能

提携企業情報：

株式会社あわせ

100を超える自治体からのサテライトオフィス誘致の支援相談や2,000社を超える企業ネットワークを有し、地方創生を実現する企業の走りとして全国で事業を展開中。

（例2） 遊休資産を活用した活性化拠点の
整備と運用を実現

当社の強み

- 調査・分析したエビデンスデータから、
- ・ その地域で効果の高い活用方法を考案
 - ・ 利用率や自走を意識し予算負荷の削減を検討
 - ・ ハード整備の提案もワンストップで実現

提携企業の強み

- 当社の分析結果との連携から、
- ・ 地域人材を活用したコミュニティマネジメントを実現
 - ・ 都心部の教育機関やスポーツチームなどのフィールドとしてマッチング

提携企業情報：

株式会社GATHER/都内私立高校等

多くのスポーツチームやアスリートのマネジメントを手掛ける(株)GATHERや新たな教育フィールドを探す私立高校などと提携、年間を通じた活用案を提案。

1. 地域の調査分析

2. 戦略策定

3. 施策の効果最大化

までのフローの詳細をご説明

～EBPM (Evidence-Based Policy Making) の考えを

中心にして効果を最大化へ～

3. 施策の効果最大化：

調査・分析で得られるエビデンスを共通言語として見える化し
それを多様なネットワークと共有。推進体制を構築。

当社

調査・分析・仮説・戦略策定を担い、
行政や地域内の合意形成も担当

強みを持つ分野例

企業誘致

スポーツ産業

教育開発

高等教育

一次産業

...

効果を最大化する企業一例（現在も拡大中）

株式会社あわせ

（全国でサテライト
オフィス誘致を支援
し、全国100自治体
以上&2,000社を
超える企業との
マッチングが可能）

株式会社GATHER

（アスリートやチーム
マネジメント、
キャリア支援から
スポーツによる
地域開発など
幅広く実施）

株式会社COMPASS

（人工知能教材開発や
次世代教育システムを
開発）

一般社団法人Disport

（高校魅力化など
教育によるまちづくりを
推進）

新渡戸文化学園

（都内の私立学校で
地域フィールドを
活かし、年間を通じた
短期・長期の合宿式
教育カリキュラムを
企画実施中）

株式会社リブル

（次世代型水産業として
新たな産業づくりを開始し
KDDIや徳島大学などと
連携し新たな水産業を
拡大中）

...

早川都市計画株式会社

名古屋支店 事業開発部

愛知県名古屋市緑区徳重二丁目114番地

TEL : 052-877-2891

MAIL : nagoya@hayakawa-t.co.jp

WEB : <https://www.hayakawa-t.co.jp>

不明点やご質問、その他お問い合わせにもお気軽にご連絡ください

